

地理空間情報活用推進基本計画において 重点的に取り組むべき施策（シンボルプロジェクト）の工程表

1. 国土を守り、一人一人の命を救う		
①	準天頂衛星システムを活用した避難所等における防災機能の強化	準天頂衛星システムを活用して、災害関連情報の伝送機能を有する安否確認サービスを構築し、避難所等で収集された個人の安否情報や災害関連情報を災害対策本部などの防災機関で利用できるようなシステムを構築し、全国展開に向け普及を推進する。
②	津波浸水被害推計システムの運用	スーパーコンピュータを用いて地理空間情報を解析し、地震津波発生時の浸水被害推計を行う「津波浸水被害推計システム」の運用を開始する。
③	G空間防災システムの普及の促進	地理空間情報を活用した正確なシミュレーション、適切な避難勧告等の判断に大きく貢献することができるG空間防災システムについて、地方公共団体への導入を促進する。
2. 新時代の交通、物流システムを実現する		
④	高度な自動走行システムの開発・普及の促進	高精度な3次元道路地図データ等で構成される「ダイナミックマップ」など、高度な自動走行システムに必要な各技術課題の研究開発を推進するとともに、公道等での大規模実証実験を行い、所要の技術の確立を図る。これにより、自動車メーカー等における実用化を促進する。
⑤	準天頂衛星を活用した無人航空機物流事業の促進	準天頂衛星システムを活用した無人航空機の飛行データなどの各種データ収集のための飛行実証を行うとともに、周辺環境の整備を行い、無人航空機による離島や過疎地への安全・低コストな物流事業の振興を促進する。
3. 多様で豊かな暮らしをつくる		
⑥	屋内空間における高精度測位環境づくりの促進	誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会を実現するため、G空間情報センター等を活用しつつ、屋内地図を効率的・効果的に整備し、継続的に維持・管理する体制構築に向けた検討等を行い、民間事業者による多様な位置情報サービスが生まれやすい環境づくりを推進する。
⑦	G空間情報センターを活用した大規模イベント来場者等の移動支援	人の多く集まる駅やスタジアムなどの集客施設における人流を観測・分析した情報と、G空間情報センターに存在する情報等との重ね合わせを行い、平常時及び混雑時の状況分析結果をG空間情報センターに蓄積し活用する。これにより、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に際して運営者や来場者に対し、円滑な移動支援を行うとともに、活用モデルを民間事業者に展開することで、地理空間情報の利活用推進を図り、多様なサービス創出を推進する。
4. 地方創生を加速する		
⑧	農業機械の自動走行技術等の開発・普及の促進	農業機械の完全無人、複数台同時自動走行等の実現に向けた研究開発や、現場実装に向けた安全性確保策のルール作り、安全確保技術の検証等を行い、生産性の飛躍的な向上の実現を目指す。
⑨	地理空間情報とICTを活用した林業の成長産業化の促進	航空レーザ計測、衛星画像などのリモートセンシング技術を活用して森林における高精度な資源情報を把握し、都道府県・市町村・林業事業者等でクラウドなどのICTを活用して共有することにより、効率的な森林施業の集約化を推進する。また、モデル地域において先進的な取組の実証を行い、成功モデルの構築・普及を図る。
⑩	i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進	建設現場の生産性の向上に向けて、調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、ICTの全面活用により蓄積される公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備するとともに、オープンデータ化、G空間情報センターへの集約等を通じて、3次元データの流通と利活用拡大を図る。
⑪	中小企業・小規模事業者の研究開発・サービスモデル開発の推進	中小企業・小規模事業者が、産学官連携して行う研究開発や新たなサービスモデルの開発から事業化につながる案件の発掘に努めるとともに一貫した総合的な支援を行い、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の競争力強化を図る。
5. G空間社会を世界に広げる		
⑫	電子基準点網及び準天頂衛星システムを活用した高精度測位サービスの海外展開	ASEAN地域やオーストラリアで関心が高まっている、電子基準点網及び準天頂衛星システムの仕組みを十分に活用した高精度測位サービスを展開し、便利で安心できる社会の構築に貢献する。
⑬	地理空間情報の循環システムの形成	地理空間情報の多様化に対応するため、G空間情報センターをハブとして、目的に応じて形成される各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させる。これにより、より多くの情報を一元的に集約・共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。

1. 国土を守り、一人一人の命を救う



工程表① 準天頂衛星システムを活用した避難所等における防災機能の強化

シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
①準天頂衛星システムを活用した避難所等における防災機能の強化	・準天頂衛星2～4号機打上げ ▲▲▲▲	・4機体制の運用（GPSと連携した測位サービス）			
	・初号機「みちびき」後継機の開発整備			・後継機打上げ ▲	
	・7機体制構築に向けた追加3機の開発整備				
	・防災訓練における安否確認サービスの 実証実験	・モデル地域での安否確認サービスの 試行的な運用	・安否確認サービスの全国展開の推進		

<施策の概要>

災害の初期段階の被災現場における迅速かつ円滑な救助救援活動を支援するため、準天頂衛星システムを活用して、災害関連情報の伝送機能を有する安否確認サービスを構築し、避難所等で収集された個人の安否情報や災害関連情報を災害対策本部などの防災機関で利用できるようにシステムを構築する。その際、民間事業者において開発・提案の進むIoTを活用した防災・減災サービスとの連携を図る。

<平成33年度までの達成目標>

準天頂衛星システムを活用した安否確認サービスについて

- ・平成29年度中に、地方自治体の協力のもとで避難訓練において利用実証実験を進める。
- ・平成30年度中に、モデル地域の避難所にプロトタイプの利用端末を配備して試行的な運用を開始する。
- ・平成31年度以降、避難所での利用端末の全国展開に向けた普及活動を進める。

KPI設定事項	目標年次	目標値
準天頂衛星システムを活用した安否確認サービスの構築状況	平成31年度	運用開始
利用モデル地域の避難所への安否確認サービスの導入状況（都道府県数）	平成30年度	5都道府県
全国における安否確認サービスの普及状況（都道府県数）	平成33年度	20都道府県

工程表② 津波浸水被害推計システムの運用



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
②津波浸水被害推計システムの運用	・津波浸水被害推計システムの試験運用、運用スキームの検討	・政府内での本格運用、防災関係機関等への情報提供を実施			

<施策の概要>

災害発生時に、政府等が迅速・的確な意思決定を行えるよう支援するため、地理空間情報などのデータ整備、スーパーコンピュータ等を活用した高度なシステム環境の整備を行い、地震津波発生時の津波による浸水被害推計を行うシステムを構築する。また、防災関係機関等との情報連携を目指す。

<平成33年度までの達成目標>

大規模災害発生時には応急対策活動を円滑に行うため、被災地の状況を迅速に把握することが重要である。そのため、地震津波発生時の津波による浸水被害推計を行い、政府等の迅速・的確な意思決定を支援し、災害対応の強化を図る。

KPI設定事項	目標年次	目標値
津波浸水被害推計システムの整備	平成30年度	運用開始

工程表③ G空間防災システムの普及の促進



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
③G空間防災システムの普及の促進	・地理空間情報を活用したLアラートの伝達手段の多重化・多様化に係る実証及び標準仕様の策定		・実証で得られた成果の普及促進、人的支援・普及啓発		

<施策の概要>

地理空間情報を活用した正確なシミュレーション、適切な避難勧告等の判断に大きく貢献することができる「G空間防災システム」の有効性の啓発活動等に取り組み、地方公共団体における導入を促進する。

<平成33年度までの達成目標>

地理空間情報を活用した災害情報共有システム(Lアラート)の伝達手段の多重化・多様化に係る実証及び標準仕様を策定し、実証で得られた成果の普及促進を実施。

G空間情報センターの情報を活用した防災システム(津波災害・地下街防災・土砂災害等)の導入促進に向けて、関係府省と連携した人的支援・普及啓発等を実施。

KPI設定事項	目標年次	目標値
地理空間情報を活用した地図化等による災害情報の視覚化の実装自治体数	平成32年度	15都道府県
南海トラフ巨大地震等による大規模な被害が想定される地方公共団体のG空間防災システム導入数	平成32年度	100自治体

<①～③による関連KPIへの寄与>

「南海トラフ地震で想定される死者数を約33万2千人から2024年度までの10年間で概ね8割減少させる(南海トラフ地震防災対策推進基本計画)」という目標の実現に寄与する。

2. 新時代の交通、物流システムを実現する



工程表④ 高度な自動走行システムの開発・普及の促進

シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
④高度な自動走行システムの開発・普及の促進	・ダイナミックマップ等の各技術課題に関する研究開発を実施		・各自動車メーカーでの実用化(SIP成果を順次導入)等		
		・公道等における大規模実証実験等を実施 ・各技術の統合化、高度化			

<施策の概要>

高精度な3次元道路地図データ等で構成される「ダイナミックマップ」など、高度な自動走行システムに必要な各技術課題につき、引き続き研究開発を進めるとともに、そのフィールド検証を行うため、平成29年度から公道等での大規模実証実験を実施する。

<大規模実証実験の概要>

【検証技術】 ダイナミックマップ、HMI※、情報セキュリティ、歩行者事故低減、次世代都市交通

【実施場所(検討中)】 自動車専用道、一般道、テストベッド

【参加者(想定)】 自動車メーカー、大学・研究機関、関係府省等(海外メーカー等にも参加を呼び掛ける予定)

※Human Machine Interface(ドライバーとシステムの間での安全、円滑な制御権移行のための技術等)

<平成33年度までの達成目標>

平成32年度(2020年度)までに、将来の完全自動走行システム等に向けたステップとなる高度な準自動走行システムを実現するため、所要の技術の確立を図る。

KPI設定事項	目標年次	目標値
ダイナミックマップの検証、有効性の確認 高度な自動走行システムに必要なダイナミックマップの技術仕様の策定	平成30年度	大規模実証実験での検証等を経て、仕様策定

工程表⑤ 準天頂衛星を活用した無人航空機物流事業の促進



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑤準天頂衛星を活用した無人航空機物流事業の促進	・実証及び課題の抽出	・課題解決に向けた開発・実証		・準天頂衛星を活用した無人航空機による物流事業の普及促進	

<施策の概要>

平成30年度に確立される準天頂衛星4機体制を活用することにより、高精度な無人航空機を利用した輸送が可能になると考えられる。

このため、準天頂衛星を活用した無人航空機による離島等への安全な物流の実現に向け、各種データを収集するための飛行実証を行う。

<平成33年度までの達成目標>

本事業を通じて準天頂衛星システムによる高精度測位を活用することで安全な自律飛行を行えることを実証し、その結果を踏まえて無人航空機による物流事業の実施における準天頂衛星の活用に関する環境整備を行い、準天頂衛星システムの利活用の促進及び無人航空機物流産業の振興を図る。

KPI設定事項	目標年次	目標値
準天頂衛星を活用した無人航空機による物流事業の実用化	平成32年度	実用化

<④・⑤による関連KPIへの寄与>

「2020年のロボット国内生産市場規模を製造分野で1.2兆円、サービス分野など非製造分野で1.2兆円（比較年：2014年度 約5,901億円（製造分野）、約610 億円（非製造分野）（日本再興戦略2016）」という目標の実現に寄与する。

3. 多様で豊かな暮らしをつくる



工程表⑥ 屋内空間における高精度測位環境づくりの促進

シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑥屋内空間における高精度測位環境づくりの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内地図やビーコンなど測位環境の整備推進のため、施設管理者とサービス事業者等との調整を支援 ・民間主体による屋内地図等を整備・更新・流通させる体制の立ち上げ ・視覚・聴覚障害者向け案内の実証等 ・国等が実施された実証成果を踏まえつつ、整備された屋内地図・測位環境を民間アプリ等に取り込み、順次サービス提供を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間主体による屋内地図・測位環境整備の推進（空港、主要ターミナル駅などのオリパラ関連施設） （競技会場などのオリパラ関連施設） ・民間・関係府省等と連携した複合的な大規模実証（自動音声翻訳技術やロボット技術との連携等） 		<ul style="list-style-type: none"> ・オリパラにおいて、民間事業者により多様なサービス提供 ・全国各地への普及・展開 	

<施策の概要>

屋内外の高精度・高信頼性・リアルタイムな測位環境を整備し、位置情報サービスを活用することで、誰もがストレスを感じることなく円滑に移動・活動できる社会を実現するため、G空間情報センター等を活用しつつ、屋内地図を効率的・効果的に整備し、継続的に維持・管理する体制構築に向けた検討等を行い、民間事業者による多様な位置情報サービスが生まれやすい環境づくりを推進する。

さらに、高精度な測位が可能になることで、当該建築物において何人が何階フロアのどの場所にいるのかといった情報をリアルタイムで取得・把握できることにより、災害時における円滑な救助活動、避難誘導等への活用についても検証し、社会実装を推進する。

<平成33年度までの達成目標>

平成32年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設を中心に、関係機関と連携して屋内地図・測位環境の整備を推進することで、訪日外国人や障害者をはじめとする全ての人が大会時に位置情報サービスを利用できるようにするとともに、大会後は全国各地の同様施設への普及・展開を推進する。

KPI設定事項	目標年次	目標値
屋内地図・測位環境が提供され、位置情報サービスが利用できる施設数（関係機関と連携し、空港、主要駅、競技会場などのオリパラ関連施設を中心に整備）及びサービス提供事業者数	平成31年度	25か所で5事業者程度

工程表⑦ G空間情報センターを活用した大規模イベント来場者等の移動支援



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑦ G空間情報センターを活用した大規模イベント来場者等の移動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・人流データ保有者・施設管理者との調整 ・データ活用モデルの課題抽出とデータ標準化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・平常時及び混雑時におけるデータ収集の実施 ・データ収集に基づいた人流データ解析の実証 ・データ標準化の検証と策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・データ活用モデルの実用化 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリパラ開催時における人流等分析モデルの提供 ・オリパラを通じた国内外に先進的な活用事例のPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・オリパラで蓄積したノウハウを各種大会・イベントへの展開

<施策の概要>

人の多く集まる駅やスタジアムなどの集客施設における人流を観測・分析した情報と、G空間情報センターに存在する情報等との重ね合わせを行い、平常時及び混雑時の状況分析結果をG空間情報センターに蓄積し活用することで、東京オリンピック・パラリンピック競技大会に際して運営者や来場者に対し、円滑な移動支援を行うとともに、活用モデルの横展開を図り、民間サービスの創出を推進する。

<平成33年度までの達成目標>

駅・スタジアム等において平常時及び各種大会・イベントなど混雑時の人流について、G空間情報センターを活用して情報の蓄積及び利活用を行う。東京オリンピック・パラリンピック競技大会においては、それらのデータの利活用を通じて移動支援等を実施し、先進的な地理空間情報の活用モデルを国内外の民間事業者に展開することで、地理空間情報の利活用推進を図り、多様なサービス創出を推進する。

特に、平成33年度までに、民間による新たなサービスを少なくとも防犯、誘導、マーケティングの3分野において提供されることを目指す。具体的には、映像解析技術等の活用による通行者の行動把握・分析(防犯分野)、複数施設内の人流データを組み合わせることによる混雑処理の高度化(誘導分野)、高精度な人流データの把握・分析による出店計画の支援(マーケティング分野)といったサービスの実現を目指す。

KPI設定事項	目標年次	目標値
人流を分析・利活用する民間による新たなサービス提供分野数	平成33年度	3分野

<⑥・⑦による関連KPIへの寄与>

「サービス産業の労働生産性の伸び率が2020年までに20%(比較年:2013年 0.8%)(日本再興戦略2016)」という目標の実現に寄与する。

4. 地方創生を加速する



工程表⑧ 農業機械の自動走行技術等の開発・普及の促進

シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑧ 農業機械の自動走行技術等の開発・普及の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・準天頂衛星対応の受信機のコストダウンに向けた研究開発 ・有人監視下でのほ場内での農機の自動走行システムの市販化(2018年) ・農業ICT等の革新的技術体系の現地実証 ・完全無人、複数台同時自動走行などの実現を目指した研究開発 ・安全確保のために必要な装置や技術等の研究開発・検証 ・遠隔監視での無人システムの実現(2020年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンバインや田植機等への拡張や作業機の高度化に向けた研究開発等による取組の一層の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術の現場実装に向けた安全性確保ガイドラインの作成・検証 ・生産現場における安全性調査、分析・評価 ・福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた無人走行トラクター等のロボット技術の研究開発 		

<施策の概要>

農業機械の夜間走行、複数走行、自動走行等により、土地利用型農業の規模限界を打破する自動走行システムを実用化するため、完全無人、複数台同時自動走行等の実現を目指した研究開発や、現場実装に向けた安全性確保策のルール作り、安全確保技術の検証等に取り組む。

<平成33年度までの達成目標>

農業機械の運転支援や自動走行システム等が広く普及するよう、準天頂衛星4機体制が確立される平成30年度までに準天頂衛星対応の低コストなシステムの開発を進める。また、安全性確保策のルールづくり、安全確保技術確立のための検証を進め、有人監視下におけるほ場内での無人システムについて、平成30年までに市販化を実現する。さらに、安全確保技術など研究開発の一層の推進を図り、ほ場間での移動を含む遠隔監視による無人自動走行システムを平成32年までに実現する。

KPI設定事項	目標年次	目標値
ほ場内での農機の自動走行システムを市販化	平成30年	市販化
遠隔監視での無人システムを実現	平成32年	実用化

工程表⑨ 地理空間情報とICTを活用した林業の成長産業化の促進



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑨ 地理空間情報とICTを活用した林業の成長産業化の促進	・森林クラウドの開発・実証 ・リモートセンシング技術等の活用ガイドライン作成	・平成29年度までの成果を全国へ普及・展開し、リモートセンシングやクラウド等のICTを活用した森林情報の充実や情報共有の取組により、効率的な森林施業の集約化を推進			
	・モデル的な地域において、上記の成果を踏まえ、ICTを活用した木材生産・供給の効率化を図る取組の実証を実施し、成功モデルを全国へ普及・展開				

＜施策の概要＞

近年、著しく進展を遂げている地理空間情報やICTを活用し、森林施業の集約化を推進するとともに、作業の効率化や生産性の向上を図り、国産材の安定供給体制の構築を実現するため、航空レーザ計測、衛星画像などのリモートセンシング技術を活用して森林における高精度な資源情報を把握し、これらの情報を都道府県・市町村・林業事業者等の関係者間でクラウドなどのICTを活用して共有する取組を推進する。また、ICTを活用して需要と供給に関する情報をそれぞれの関係者が把握・共有する等により、木材生産・流通の効率化や需給調整を図る先進的な取組を、地域を選定して実証する。

＜平成33年度までの達成目標＞

①森林情報を共有するシステム（森林クラウド）の開発・実証を行い、リモートセンシングにより、広域で詳細な情報を現地調査に比べ短期間で把握し、作業現場において効果的に活用するためのガイドラインを作成することで、施業の集約化を推進するとともに、②ICTを活用して、林業の成長産業化に向けて取り組む先進的なモデル地域での実証を継続的に推進し、成功モデルを全国へ普及・展開。

KPI設定事項	目標年次	目標値
森林情報を共有するシステム（森林クラウド）の導入自治体数	平成33年度	5都道府県

工程表⑩ i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑩ i-Constructionの推進による3次元データの利活用の促進	・土工に加え、橋梁・トンネル・ダムなどの工種及び維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT活用を拡大				
	・調査・設計段階から施工、維持管理の各プロセスで3次元モデルを導入活用するための基準類を整備 ・オープンデータ化の実現に向けた利活用ルール策定・システム構築に向けた検討を実施し、公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備			・施策の導入効果を検証し、各年度でPDCAサイクルを適用 ・ICT活用方式の拡大（直轄・自治体）	

＜施策の概要＞

調査・測量から設計、施工、検査、維持管理・更新までの全ての建設生産プロセスでICT等を活用する「i-Construction」を推進し、建設現場の生産性を、平成37年度までに2割向上を目指す。
施策の推進にあたっては、ICTの全面活用により蓄積される公共工事の3次元データを活用するためのプラットフォームを整備するとともに、オープンデータ化、G空間情報センターへの集約等を通じて、3次元データの流通と利活用拡大を図る。

＜平成33年度までの達成目標＞

平成31年度までに、橋梁・トンネル・ダムなどの工種に加え、維持管理を含む全てのプロセスにおいて、ICT、3次元データ等を活用拡大するための基準類整備等を進める。

KPI設定事項	目標年次	目標値
公共工事の3次元データを利活用するためのルールの整備	平成31年度	整備完了

工程表⑪ 中小企業・小規模事業者の研究開発・サービスモデル開発の推進



シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑪ 中小企業・小規模事業者の研究開発・サービスモデル開発の推進	・シンボルとなるプロジェクトの選定、事業化までのハンズオン等				
		・シンボルプロジェクトの事業化、普及、展開			

<施策の概要>

中小企業・小規模事業者が、準天頂衛星などの測位衛星やリモートセンシング衛星の情報等を活用して、産学官連携で行う製品化につながる可能性の高い研究開発や新たなサービスモデルの開発に必要な支援を行い、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の競争力を強化する。

<平成33年度までの達成目標>

シンボルとなるプロジェクトの選定や事業化までのハンズオン支援により、プロジェクトの事業化を達成する。
また、当該プロジェクトについての普及や横展開をあわせて行う。

KPI設定事項	目標年次	目標値
シンボルとなるプロジェクトの累計数(支援数+事業化数)	平成32年度	5件

<⑧～⑪による関連KPIへの寄与>

「2020年までに黒字中小企業・小規模事業者を70万社から140万社に増やす(比較年:2014年度 859,753社)(日本再興戦略2016)」という目標の実現に寄与する。

5. G空間社会を世界に拡げる



工程表⑫ 電子基準点網及び準天頂衛星システムを活用した高精度測位サービスの海外展開

シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑫ 電子基準点網及 び準天頂衛星シ ステムを活用した 高精度測位サー ビスの海外展開	・準天頂衛星2～4号機打上げ	・4機体制の運用（GPSと連携した測位サービス）			
	・初号機「みちびき」後継機の開発整備				・後継機打上げ
	・7機体制構築に向けた追加3機の開発整備				
	・準天頂衛星に対応した高精度測位受信機の小型化及びコストダウン				
	・様々な移動体に対する位置情報インフラとしての機能を提供 （高精度測位を中心とするITSや土地資源管理への応用、農機や建設機の自動走行等の普及に貢献）				
	・UN-GGIM-AP 第6回総会を主催	・ASEAN地域等における電子基準点網の統合的な運用に向けた支援			

<施策の概要>

ASEAN地域や豪州では、電子基準点(CORS)網及び準天頂衛星システム(QZSS)への関心が高まっており、これらの仕組みを十分に活用した高精度測位サービスを展開する。具体的には、相手国の要望・ニーズを踏まえつつ、電子基準点網が統合的に運用され、高精度測位のための補正情報が民生部門で利用可能となるように、高精度測位サービスの普及を進めるとともに、我が国と共通の世界測地系(地球規模の測地基準座標系)やQZSSの利用環境の展開を図ることで、便利で安心な社会の構築に貢献する。

<平成33年度までの達成目標>

「地球規模の測地基準座標系」(GGRF)の構築・維持に関する国連総会決議に基づき、各国における世界測地系の導入に向けた活動や電子基準点網の統合的な運用に向けた支援を継続的に行うとともに、準天頂衛星の打ち上げ(平成29年度に2～4号機、平成32年度に初号機後継機、平成35年度目途に5～7号機を打ち上げ予定)並びに衛星測位サービス及び補強サービスの利用普及を滞りなく進める。

KPI設定事項	目標年次	目標値
日本の援助や支援によりASEAN地域で設置あるいは運用される電子基準点の数	平成33年度	260か所
衛星測位サービス及び補強サービスの利用可能な国数	平成33年度	2か国



工程表⑬ 地理空間情報の循環システムの形成

シンボルプロジェクト 名称	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
⑬ 地理空間情報の 循環システムの形 成	・地理空間情報の循環システムの形成に向けたデータ 収集	・循環システムへの拡大促進と支援の実施及び事例のPR		・循環システムの拡大	
	・利活用モデルにお ける課題の抽出	・循環システム向けデータ作成の実証		・循環システム向けに付加価値のある 新規データの提供	

<施策の概要>

地理空間情報の多様化に対応するため、G空間情報センターをハブとして、目的に応じて形成される各種の地理空間情報の集約システムや情報センターとを相互に連携させる。これにより、より多くの情報を一元的に集約・共有し、更に解析・加工をしていくことで新たな価値のあるデータを生成する、地理空間情報の循環システムの形成を目指す。

<平成33年度までの達成目標>

G空間情報センターを地理空間情報の流通及び利活用のハブとして活用することで、より多くの情報の共有を推進するとともに、それらの情報を解析・加工することで、新たな価値のあるデータを作成・提供する地理空間情報の循環システムの形成を目指す。具体的には、平成31年度までに、①スマートフォンの位置情報等を活用した災害時の避難者支援、②センサ等から得られたビッグデータの活用による効率的なインフラ管理、③3次元データ等のまちづくりへの活用など、少なくとも10分野において新たな価値のあるデータを作成し、ユーザーに提供するとともに、平成32年度には循環システムへの参加を50団体以上とし、地理空間情報の利活用の更なる推進を図る。

KPI設定事項	目標年次	目標値
地理空間情報の循環システムの形成により作成・提供されるデータ分野数	平成31年度	10分野
地理空間情報の循環システムへの参加企業・団体等の数	平成32年度	50団体

<⑫・⑬による関連KPIへの寄与>

「2020年に約30兆円のインフラシステムの受注(事業投資による収入額等を含む)(比較年:2010年 約10兆円)(インフラシステム輸出戦略)」という目標の実現に寄与する。